

# 奥州市水道事業会計

## 第1 審査の対象

令和4年度奥州市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月9日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。
- 2 審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

## 第4 審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

## 第5 業務の実績

### 1 経営成績

#### (1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,715戸、年間総配水量は 13,137,327<sup>m</sup>、一日平均配水量は 35,993<sup>m</sup>、主要な建設改良事業（創設事業）は 520,681,700円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、100.4%、98.1%、98.1%、89.4%であった。

#### (2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,111,676,117円に対し事業費用 3,047,673,355円で、差引き 64,002,762円の純利益が生じた。

#### (3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【水沢】見分森～桜屋敷間送水管布設工事、創設事業【衣川】外の沢配水系配水管布設工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管鶴田水路推進工事等が実施された。建設改良事業では、分限城地区整備事業【江刺】新深沢送水ポンプ場築造工事、老朽管更新事業【江刺】主要地方道一関北上線配水管布設替工

事、水圧適正化事業【江刺】向山配水池系減圧弁等設置工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除く。）の総額は、1,296,043,716円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は1,778kmとなっている。

## 2 財政状態

### (1) 資産の状況

資産総額は35,769,278,268円、負債総額は21,111,871,436円、資本金は12,961,129,969円、剰余金は1,696,276,863円で、当年度未処分利益剰余金は144,002,762円となっている。

### (2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表4のとおりである。

ア 財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は166.5%で、前年度に比較し6.5ポイント低下している。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は157.1%で、前年度に比較し8.3ポイント低下している。

(ウ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は36.4%で、前年度に比較し1.2ポイント低下している。

(エ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は58.6%で、前年度に比較し0.9ポイント上昇している。

(オ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は96.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(カ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は128.5%で、前年度に比較し3.0ポイント上昇している。

イ 収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ア) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は102.1%で、前年度に比較し3.4ポイント低下している。

(イ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は81.0%で、前年度に比較し2.3ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総

合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.2%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

### (3) 未収金

現年度分の未収入額は 508,204,634円で、過年度分は 3,787,822円となり、当年度末における未収入額の合計は 511,992,456円となっている。

## 第6 審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本となる生活用水の安定供給、効率的な配給水等を事業の目標に掲げて推進している。また、引き続き地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を図るため、「第2次奥州市水道事業中期経営計画」（平成30年度から令和4年度まで）に基づき事業を展開してきた。

その結果、事業収益は 3,111,676,117円、事業費用は 3,047,673,355円となり、前年度を下回るものの 64,002,762円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 80,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 144,002,762円となった。

事業収益は前年度比 90,123,378円、2.8%減少となり、事業費用は前年度比 12,319,332円、0.4%増加となった。他会計補助金や給水収益などが減少し、加えて原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことなどにより、純利益は前年度を 102,442,710円下回る結果となった。

年間総配水量は、前年度比で 1.4%減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 1.7%減少した。有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 81.0%で、前年度比では 0.2ポイント低下した。これは、中期経営計画の年度目標数値である 79.8%を上回るものであるが、全国平均と比較すると未だ低い割合となっていることから、今後も老朽管の計画的な更新など有収率の向上を図られたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、営業収支比率が全国平均と比べても8割の水準に留まっている。前年度も指摘したとおり、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価が 261.51円と、供給単価 211.03円を上回っており、その幅も 44.52円から 50.48円へと拡大している。全国平均では、原価割れとはなっておらず、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、原価割れ改善への取り組みが重要な課題であると考えられる。また、胆沢ダムを水源とする広域水道用水供給事業については、令和4年8月に奥州金ヶ崎行政事務組合が施設規模縮小に向けた計画変更を公表した。将来的に用水供給料金の改定が見込まれるなど、給水原価への影響が想定されることから、事務組合や構成市町間での十分な協議、連携を望むものである。

このほか水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に引き続き増加が見られたものの、給水人口の減少に加え、節水機器の普及などにより営業収益の柱である給水収益は減少傾向が続いている。前期計画を踏まえ令和5年3月に策定された「第2次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」（令和5年度から令和9年度まで）に基づき、安全で安心な水道水を安定供給するために最大限の経営努力を継続し、効率的な事業運営に取り組まれたい。

## 第7 審査の概要

### 1 業務の実績

#### (1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。

(税込) (単位：円)

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的 収 支	収入	3,411,962,000	41,598,000	0	3,453,560,000
	支出	3,285,956,000	△ 27,923,000	0	3,258,033,000
資本的 収 支	収入	1,392,964,000	△ 178,759,000	221,936,000	1,436,141,000
	支出	2,727,497,000	△ 188,404,000	361,200,000	2,900,293,000

#### (2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数 (戸)	46,532	46,715	183	100.4%	46,263	452
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	13,390,000	13,137,327	△ 252,673	98.1%	13,326,579	△ 189,252
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	36,685	35,993	△ 692	98.1%	36,511	△ 518
主要な建設改良事業 老朽管更新事業 (円)	582,200,000	520,681,700	△ 61,518,300	89.4%	124,412,314	396,269,386

#### (3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。

(単位：人)

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	104,088	104,943	△ 855	△ 0.8%
給水区域内人口	110,813	112,478	△ 1,665	△ 1.5%
普及率	93.9%	93.3%	0.6	-

#### (4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	A	69,471	69,471	0	0.0%
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	B	35,993	36,511	△ 518	△ 1.4%
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	C	38,697	39,599	△ 902	△ 2.3%
負荷率	B/C	93.0%	92.2%	0.8	-
施設利用率	B/A	51.8%	52.6%	△ 0.8	-
最大稼働率	C/A	55.7%	57.0%	△ 1.3	-

#### (5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分	決算年度	前年度	比較		
			増減	比率	
総配水量 (m <sup>3</sup> )	A	13,137,327	13,326,579	△ 189,252	△ 1.4%
総有収水量 (m <sup>3</sup> )	B	10,637,235	10,826,369	△ 189,134	△ 1.7%
有収率	B/A	81.0%	81.2%	△ 0.2	-
(参考) 一人一日平均有収水量 (ℓ)		280	283	△ 3	△ 1.1%

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### ア 収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,453,560,000円に対し決算額 3,342,306,759円で、執行率 96.8%である。決算額を前年度に比較すると 93,714,660円、2.7%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				前年度 決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第1款 水道事業収益	3,453,560,000	3,342,306,759	△ 111,253,241	96.8%	3,436,021,419	△ 93,714,660	△ 2.7%
第1項 営業収益	2,502,867,000	2,500,271,226	△ 2,595,774	99.9%	2,537,554,841	△ 37,283,615	△ 1.5%
第2項 営業外収益	949,686,000	841,106,387	△ 108,579,613	88.6%	897,314,964	△ 56,208,577	△ 6.3%
第3項 特別利益	1,007,000	929,146	△ 77,854	92.3%	1,151,614	△ 222,468	△ 19.3%

#### イ 収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,258,033,000円に対し決算額 3,171,988,440円で、執行率 97.4%である。決算額を前年度に比較すると 26,425,139円、0.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。(税込) (単位：円)

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	3,258,033,000	3,171,988,440	0	86,044,560	97.4%
第1項 営業費用	3,003,877,000	2,945,145,775	0	58,731,225	98.0%
第2項 営業外費用	249,913,000	226,087,171	0	23,825,829	90.5%
第3項 特別損失	2,043,000	755,494	0	1,287,506	37.0%
第4項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,145,563,301	26,425,139	0.8%
2,900,418,610	44,727,165	1.5%
241,840,718	△ 15,753,547	△ 6.5%
3,303,973	△ 2,548,479	△ 77.1%
0	0	-

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,073,924,713円で、資本的支出の決算額は、2,285,441,362円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,211,516,649円は、過年度分損益勘定留保資金 635,476,490円、当年度分損益勘定留保資金 390,966,389円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,073,770円、建設改良積立金 80,000,000円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 1,436,141,000円に対し決算額 1,073,924,713円で、執行率 74.8%である。決算額を前年度に比較すると補助金等の増により 40,769,793円、3.9%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分	決算年度			
		予算額	決算額	収入増減額	執行率
第1款 資本的収入		1,436,141,000	1,073,924,713	△ 362,216,287	74.8%
第1項 企業債		933,500,000	593,100,000	△ 340,400,000	63.5%
第2項 出資金		369,147,000	363,015,379	△ 6,131,621	98.3%
第3項 補助金		101,095,000	96,495,000	△ 4,600,000	95.4%
第4項 負担金		32,397,000	21,173,809	△ 11,223,191	65.4%
第5項 寄附金		1,000	0	△ 1,000	0.0%
第6項 固定資産売却代金		1,000	140,525	139,525	14,052.5%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
1,033,154,920	40,769,793	3.9%
600,400,000	△ 7,300,000	△ 1.2%
320,416,383	42,598,996	13.3%
59,209,000	37,286,000	63.0%
53,129,537	△ 31,955,728	△ 60.1%
0	0	-
0	140,525	皆増



イ 資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 2,900,293,000円に対し決算額 2,285,441,362円で、執行率 78.8%である。決算額を前年度に比較すると 177,291,332円、7.2%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。 (税込) (単位：円)

科目	区分				
	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	2,900,293,000	2,285,441,362	498,660,000	116,191,638	78.8%
第1項 建設改良費	1,914,766,000	1,299,914,749	498,660,000	116,191,251	67.9%
第2項 企業債償還金	985,527,000	985,526,613	0	387	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
2,462,732,694	△ 177,291,332	△ 7.2%
1,486,155,291	△ 186,240,542	△ 12.5%
976,577,403	8,949,210	0.9%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア 企業債

(ア) 創設事業	限度額	41,800,000円
	決算額	39,700,000円
(イ) 配水施設整備事業	限度額	807,200,000円
	決算額	472,000,000円
(ウ) 耐震化事業	限度額	84,500,000円
	決算額	81,400,000円
イ 一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予算額	202,288,000円
	決算額	195,342,956円
(イ) 交際費	予算額	100,000円
	決算額	0円

エ 他会計からの補助金	予算額	618,803,000円
	決算額	505,141,943円

オ たな卸資産の購入	限度額	26,525,000円
	決算額	13,659,657円

カ 債務負担行為

事項	期間	限度額（円）	契約額（円）
漏水調査業務	令和4年度から 令和5年度まで	45,000,000	40,700,000
老朽管更新事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000,000	162,181,800

### 3 経営の状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,111,676,117円で、事業費用は、3,047,673,355円である。

この結果、純利益は64,002,762円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額80,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は144,002,762円となり、利益処分は減債積立金に4,002,762円、建設改良積立金に60,000,000円、資本金への組入れに80,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

#### ア 収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して90,123,378円、2.8%減少している。事業収益の73.2%を占める営業収益は2,275,791,270円で、水道料金等の減により前年度に比較して33,625,757円、1.5%減少している。事業収益の26.8%を占める営業外収益は834,964,798円で、前年度に比較して56,266,112円、6.3%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

(税抜) (単位：円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	2,275,791,270	73.2%	2,309,417,027	72.1%	△ 33,625,757	△ 1.5%
(1) 給水収益	2,244,775,987	72.2%	2,281,328,944	71.3%	△ 36,552,957	△ 1.6%
水道料金	2,244,775,987	72.2%	2,281,328,944	71.3%	△ 36,552,957	△ 1.6%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他営業収益	31,015,283	1.0%	28,088,083	0.8%	2,927,200	10.4%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	13,299,800	0.4%	9,744,300	0.3%	3,555,500	36.5%
他会計負担金	17,576,514	0.6%	17,602,952	0.5%	△ 26,438	△ 0.2%
雑収益	138,969	0.0%	740,831	0.0%	△ 601,862	△ 81.2%
2 営業外収益	834,964,798	26.8%	891,230,910	27.9%	△ 56,266,112	△ 6.3%
(1) 受取利息及び配当金	39,455	0.0%	36,120	0.0%	3,335	9.2%
(2) 他会計補助金	504,741,081	16.2%	559,024,304	17.5%	△ 54,283,223	△ 9.7%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 長期前受金戻入	265,231,296	8.5%	268,977,647	8.4%	△ 3,746,351	△ 1.4%
(5) 雑収益	64,952,966	2.1%	63,192,839	2.0%	1,760,127	2.8%
3 特別利益	920,049	0.0%	1,151,558	0.0%	△ 231,509	△ 20.1%
(1) 固定資産売却益	88,614	0.0%	0	0.0%	88,614	皆増
(2) 過年度損益修正益	2,370	0.0%	570	0.0%	1,800	315.8%
(3) 他会計補助金	400,862	0.0%	418,396	0.0%	△ 17,534	△ 4.2%
(4) その他特別利益	428,203	0.0%	732,592	0.0%	△ 304,389	△ 41.5%
事業収益計	3,111,676,117	100.0%	3,201,799,495	100.0%	△ 90,123,378	△ 2.8%

イ 収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 12,319,332円、0.4%増加している。事業費用の 92.2%を占める営業費用は 2,810,118,719円で、原水及び浄水費、配水及び給水費の増により前年度に比較して 38,682,792円、1.4%増加している。事業費用の 7.8%を占める営業外費用は 236,859,241円で、前年度に比較して 24,028,563円、9.2%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業費用	2,810,118,719	92.2%	2,771,435,927	91.3%	38,682,792	1.4%
(1) 原水及び浄水費	800,416,921	26.2%	770,858,479	25.4%	29,558,442	3.8%
(2) 配水及び給水費	498,772,060	16.4%	462,936,484	15.3%	35,835,576	7.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 総係費	224,214,860	7.3%	224,650,208	7.4%	△ 435,348	△ 0.2%
(5) 減価償却費	1,266,632,957	41.6%	1,279,215,621	42.1%	△ 12,582,664	△ 1.0%
(6) 資産減耗費	20,081,921	0.7%	33,775,135	1.1%	△ 13,693,214	△ 40.5%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	236,859,241	7.8%	260,887,804	8.6%	△ 24,028,563	△ 9.2%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	213,911,671	7.0%	231,677,118	7.6%	△ 17,765,447	△ 7.7%
(2) 雑支出	22,947,570	0.8%	29,210,686	1.0%	△ 6,263,116	△ 21.4%
3 特別損失	695,395	0.0%	3,030,292	0.1%	△ 2,334,897	△ 77.1%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 災害による損失	400,862	0.0%	440,396	0.0%	△ 39,534	△ 9.0%
(3) 過年度損益修正損	294,533	0.0%	1,639,896	0.1%	△ 1,345,363	△ 82.0%
(4) その他特別損失	0	0.0%	950,000	0.0%	△ 950,000	皆減
事業費用計	3,047,673,355	100.0%	3,035,354,023	100.0%	12,319,332	0.4%

## (2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,073,911,938円で、資本的支出は、2,169,657,653円である。

### ア 資本的収入について

資本的収入は、出資金等の増加により前年度に比較して40,757,018円、3.9%増加している。

収入の主なものは、企業債593,100,000円、一般会計出資金363,015,379円及び国庫補助金96,495,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的収入	1,073,911,938	100.0%	1,033,154,920	100.0%	40,757,018	3.9%
(1) 企業債	593,100,000	55.2%	600,400,000	58.1%	△7,300,000	△1.2%
(2) 出資金	363,015,379	33.8%	320,416,383	31.0%	42,598,996	13.3%
(3) 補助金	96,495,000	9.0%	59,209,000	5.7%	37,286,000	63.0%
国庫補助金	96,495,000	9.0%	59,209,000	5.7%	37,286,000	63.0%
(4) 負担金	21,173,809	2.0%	53,129,537	5.2%	△31,955,728	△60.1%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(6) 固定資産売却代金	127,750	0.0%	0	0.0%	127,750	皆増

### イ 資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して160,573,271円、6.9%減少している。

建設改良費は、1,184,131,040円で、創設事業として、配送水管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、導配水管布設替工事等が実施された。

企業債償還金は985,526,613円で、当年度末の企業債未償還残高は13,966,310,948円となり、前年度末残高に比較して392,426,613円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 資本的支出	2,169,657,653	100.0%	2,330,230,924	100.0%	△160,573,271	△6.9%
(1) 建設改良費	1,184,131,040	54.6%	1,353,653,521	58.1%	△169,522,481	△12.5%
(2) 企業債償還金	985,526,613	45.4%	976,577,403	41.9%	8,949,210	0.9%

#### 4 財政の状況

##### (1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、32,808,281,721円で資産の91.7%を占めており、前年度に比較して100,781,668円、0.3%減少している。流動資産は、2,960,996,547円で資産の8.3%を占めており、前年度に比較して23,139,420円、0.8%増加している。

負債は、21,111,871,436円で負債資本の59.0%を占めており、前年度に比較して505,052,469円、2.3%減少している。資本金は、12,961,129,969円で負債資本の36.2%を占めており、前年度に比較して443,015,379円、3.5%増加している。剰余金は、1,696,276,863円で負債資本の4.8%を占めており、前年度に比較して15,605,158円、0.9%減少している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。(税抜)(単位:円)

科目	年度	決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	32,808,281,721	91.7%	32,909,063,389	91.8%	△ 100,781,668	△ 0.3%
	有形固定資産	32,807,330,847	91.7%	32,908,034,826	91.8%	△ 100,703,979	△ 0.3%
	無形固定資産	950,874	0.0%	1,028,563	0.0%	△ 77,689	△ 7.6%
	流動資産	2,960,996,547	8.3%	2,937,857,127	8.2%	23,139,420	0.8%
	繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
資産合計		35,769,278,268	100.0%	35,846,920,516	100.0%	△ 77,642,248	△ 0.2%
負債資本	負債	21,111,871,436	59.0%	21,616,923,905	60.3%	△ 505,052,469	△ 2.3%
	固定負債	13,032,412,971	36.4%	13,461,247,036	37.6%	△ 428,834,065	△ 3.2%
	流動負債	1,778,774,933	5.0%	1,698,234,920	4.7%	80,540,013	4.7%
	繰延収益	6,300,683,532	17.6%	6,457,441,949	18.0%	△ 156,758,417	△ 2.4%
	資本金	12,961,129,969	36.2%	12,518,114,590	34.9%	443,015,379	3.5%
	剰余金	1,696,276,863	4.8%	1,711,882,021	4.8%	△ 15,605,158	△ 0.9%
	資本剰余金	128,452,093	0.4%	128,060,013	0.4%	392,080	0.3%
	利益剰余金	1,567,824,770	4.4%	1,583,822,008	4.4%	△ 15,997,238	△ 1.0%
負債資本合計		35,769,278,268	100.0%	35,846,920,516	100.0%	△ 77,642,248	△ 0.2%

## (2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

### ア 現年度分

(税込) (単位：円)

科目		区分	調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1	営業収益	2,500,271,226	2,436,335,745	63,935,481	97.4%
		(1) 給水収益	2,469,253,567	2,422,999,530	46,254,037	98.1%
		(2) 受託工事収益	0	0	0	-
		(3) その他営業収益	31,017,659	13,336,215	17,681,444	43.0%
	2	営業外収益	841,106,387	644,341,631	196,764,756	76.6%
		(1) 受取利息及び配当金	39,455	39,455	0	100.0%
		(2) 他会計補助金	504,741,081	308,943,686	195,797,395	61.2%
		(3) 他会計負担金	0	0	0	-
		(4) 長期前受金戻入	265,231,296	265,231,296	0	100.0%
		(5) 雑収益	71,094,555	70,127,194	967,361	98.6%
		(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
	3	特別利益	929,146	528,284	400,862	56.9%
	計			3,342,306,759	3,081,205,660	261,101,099
資本的収入			1,073,924,713	826,821,178	247,103,535	77.0%
合計			4,416,231,472	3,908,026,838	508,204,634	88.5%

### イ 過年度分

(税込) (単位：円)

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	468,619,583	△ 64,899	464,356,964	409,898	3,787,822	99.1%
資本的収入	213,126,254	0	213,126,254	0	0	100.0%
合計	681,745,837	△ 64,899	677,483,218	409,898	3,787,822	99.4%

前年度末における未収入額は 681,745,837円であり、収入済額は 677,483,218円で、収入率は 99.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 3,787,822円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

(税込) (単位: 件・円)

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	10	34,732	3	408	0	0	13	35,140
19	11	13,965	11	1,601	0	0	22	15,566
20	23	56,251	4	628	0	0	27	56,879
21	22	111,661	0	0	0	0	22	111,661
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	17	39,705	0	0	0	0	17	39,705
24	19	45,905	0	0	0	0	19	45,905
25	19	23,939	0	0	0	0	19	23,939
26	30	78,276	0	0	0	0	30	78,276
27	49	133,132	0	0	0	0	49	133,132
28	54	186,276	0	0	0	0	54	186,276
29	67	216,279	0	0	0	0	67	216,279
30	163	863,296	0	0	2	41,823	165	905,119
令和 元	205	395,989	0	0	0	0	205	395,989
2	216	678,277	0	0	0	0	216	678,277
3	266	639,226	0	0	0	0	266	639,226
計	1,200	3,743,362	18	2,637	2	41,823	1,220	3,787,822



## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分				令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分 基準内 外の別				
水道事業収益				669,368,402	577,045,652	522,718,457	△ 54,327,195
営業収益				17,592,070	17,602,952	17,576,514	△ 26,438
その他営業収益（他会計負担金）				17,592,070	17,602,952	17,576,514	△ 26,438
消火栓等に要する経費				基準内 17,413,400	17,454,900	17,438,300	△ 16,600
公共施設における無償給水に要する経費				基準内 178,670	148,052	138,214	△ 9,838
営業外収益				651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223
他会計補助金				651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223
上水道の高料金対策に要する経費				基準内 148,425,957	128,830,727	110,945,376	△ 17,885,351
上水道の高料金対策に要する経費				基準外 39,236,817	51,441,786	89,853,853	38,412,067
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 61,950,404	54,454,088	49,050,609	△ 5,403,479
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準内 -	-	343,560	343,560
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費				基準外 1,674,745	2,478,167	2,883,591	405,424
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）				基準外 -	-	151,450	151,450
第6次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分				基準外 901,451	693,310	483,158	△ 210,152
老朽管更新事業企業債利息相当分				基準外 3,646,928	3,220,429	2,793,883	△ 426,546
フロンティアパーク利息相当分				基準外 1,161,413	1,079,123	995,344	△ 83,779
フロンティアパーク関係事業相当分				基準外 365,965	365,965	365,965	0
受水費繰入（旧上水）				基準外 62,061,450	62,061,929	60,911,615	△ 1,150,314
受水費繰入（旧簡水）				基準外 291,452,799	254,398,780	150,151,339	△ 104,247,441
光熱水費及び動力費のかかり増し経費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象）				基準外 -	-	35,811,338	35,811,338
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、7割				基準外 40,375,639	-	-	0
特別利益				522,764	418,396	400,862	△ 17,534
他会計補助金				522,764	418,396	400,862	△ 17,534
放射線対策費相当分				基準外 522,764	418,396	400,862	△ 17,534
資本的収入				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
出資金				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
他会計出資金				345,611,946	320,416,383	363,015,379	42,598,996
上水道の出資に要する経費				基準内 70,612,000	66,349,000	120,650,000	54,301,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費				基準内 245,335,291	240,113,851	242,365,379	2,251,528
統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費				基準外 539,230	1,841,521	-	△ 1,841,521
第6次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分				基準外 7,266,843	7,474,984	-	△ 7,474,984
フロンティアパーク企業債元金相当分				基準外 4,554,737	4,637,027	-	△ 4,637,027
旧簡水区域に係る元利償還金の10.25%の内、3割				基準外 17,303,845	-	-	0
基準内計				543,915,722	507,350,618	540,931,438	33,580,820
基準外計				471,064,626	390,111,417	344,802,398	△ 45,309,019
合 計				1,014,980,348	897,462,035	885,733,836	△ 11,728,199

## 参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和3年度水道事業経営指標及び令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

- 表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表
- 表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表
- 表3 水道事業会計年度別業務分析表
- 表4 水道事業会計年度別比率等分析表
- 表5 令和4年度県内14市水道事業会計決算状況
- 表6 県内14市水道料金及び料金原価比較表

表1 水道事業会計損益計算書年度別比較表

(単位:円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				対前年度増減額	増減率
1 営業収益	2,318,970,729	2,309,417,027	2,275,791,270	△ 33,625,757	△ 1.5%
(1) 給水収益	2,291,431,671	2,281,328,944	2,244,775,987	△ 36,552,957	△ 1.6%
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	-
(3) その他営業収益	27,539,058	28,088,083	31,015,283	2,927,200	10.4%
2 営業費用	2,847,745,829	2,771,435,927	2,810,118,719	38,682,792	1.4%
(1) 原水及び浄水費	759,271,516	770,858,479	800,416,921	29,558,442	3.8%
(2) 配水及び給水費	494,656,270	462,936,484	498,772,060	35,835,576	7.7%
(3) 受託工事費	0	0	0	0	-
(4) 総係費	217,963,028	224,650,208	224,214,860	△ 435,348	△ 0.2%
(5) 減価償却費	1,257,871,518	1,279,215,621	1,266,632,957	△ 12,582,664	△ 1.0%
(6) 資産減耗費	117,983,497	33,775,135	20,081,921	△ 13,693,214	△ 40.5%
(7) その他営業費用	0	0	0	0	-
<b>営業利益(△は営業損失)</b>	<b>△ 528,775,100</b>	<b>△ 462,018,900</b>	<b>△ 534,327,449</b>	<b>△ 72,308,549</b>	<b>△ 15.7%</b>
3 営業外収益	989,978,553	891,230,910	834,964,798	△ 56,266,112	△ 6.3%
(1) 受取利息及び配当金	397,313	36,120	39,455	3,335	9.2%
(2) 他会計補助金	651,253,568	559,024,304	504,741,081	△ 54,283,223	△ 9.7%
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	-
(4) 長期前受金戻入	276,931,085	268,977,647	265,231,296	△ 3,746,351	△ 1.4%
(5) 雑収益	61,396,587	63,192,839	64,952,966	1,760,127	2.8%
4 営業外費用	280,084,854	260,887,804	236,859,241	△ 24,028,563	△ 9.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	247,616,993	231,677,118	213,911,671	△ 17,765,447	△ 7.7%
(2) 雑支出	32,467,861	29,210,686	22,947,570	△ 6,263,116	△ 21.4%
(繰延勘定償却)	0	0	0	0	-
<b>経常利益</b>	<b>181,118,599</b>	<b>168,324,206</b>	<b>63,778,108</b>	<b>△ 104,546,098</b>	<b>△ 62.1%</b>
5 特別利益	847,608	1,151,558	920,049	△ 231,509	△ 20.1%
(1) 固定資産売却益	0	0	88,614	88,614	皆増
(2) 過年度損益修正益	324,844	570	2,370	1,800	315.8%
(3) 他会計補助金	522,764	418,396	400,862	△ 17,534	△ 4.2%
(4) その他特別利益	0	732,592	428,203	△ 304,389	△ 41.5%
6 特別損失	18,464,497	3,030,292	695,395	△ 2,334,897	△ 77.1%
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	-
(2) 災害による損失	522,764	440,396	400,862	△ 39,534	△ 9.0%
(3) 過年度損益修正損	803,733	1,639,896	294,533	△ 1,345,363	△ 82.0%
(4) その他特別損失	17,138,000	950,000	0	△ 950,000	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>163,501,710</b>	<b>166,445,472</b>	<b>64,002,762</b>	<b>△ 102,442,710</b>	<b>△ 61.5%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>90,000,000</b>	<b>80,000,000</b>	<b>80,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>253,501,710</b>	<b>246,445,472</b>	<b>144,002,762</b>	<b>△ 102,442,710</b>	<b>△ 41.6%</b>

表2 水道事業会計貸借対照表年度別比較表

(単位:円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
1 固定資産	32,865,396,491	32,909,063,389	32,808,281,721	△ 100,781,668	△ 0.3%
(1) 有形固定資産	32,864,290,239	32,908,034,826	32,807,330,847	△ 100,703,979	△ 0.3%
ア土地	551,256,798	552,998,708	553,657,484	658,776	0.1%
イ建物	380,513,715	360,610,352	379,015,937	18,405,585	5.1%
ウ構築物	27,981,205,108	27,886,293,501	28,220,801,463	334,507,962	1.2%
エ機械及び装置	2,555,668,279	2,384,075,652	2,297,720,923	△ 86,354,729	△ 3.6%
オ車両及び運搬具	16,996,027	14,859,688	12,332,495	△ 2,527,193	△ 17.0%
カ工具器具及び備品	47,832,409	38,237,958	31,668,550	△ 6,569,408	△ 17.2%
キ建設仮勘定	1,330,817,903	1,670,958,967	1,312,133,995	△ 358,824,972	△ 21.5%
(2) 無形固定資産	1,106,252	1,028,563	950,874	△ 77,689	△ 7.6%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	1,009,952	932,263	854,574	△ 77,689	△ 8.3%
(3) 投資その他の資産	0	0	0	0	-
ア投資有価証券	0	0	0	0	-
2 流動資産	3,194,945,889	2,937,857,127	2,960,996,547	23,139,420	0.8%
(1) 現金預金	2,246,140,562	2,131,836,487	2,285,757,200	153,920,713	7.2%
(2) 未収金	785,289,016	681,745,837	511,987,765	△ 169,758,072	△ 24.9%
貸倒引当金	△ 5,468,827	△ 4,553,451	△ 3,745,999	807,452	17.7%
(3) 貯蔵品	21,115,155	24,078,445	19,426,700	△ 4,651,745	△ 19.3%
(4) 前払金	143,635,000	96,520,000	141,732,000	45,212,000	46.8%
(5) 繰替払金	3,234,983	7,229,809	4,838,881	△ 2,390,928	△ 33.1%
(6) その他流動資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0%
3 繰延勘定	0	0	0	0	-
(1) 開発費	0	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>36,060,342,380</b>	<b>35,846,920,516</b>	<b>35,769,278,268</b>	<b>△ 77,642,248</b>	<b>△ 0.2%</b>

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額	
				増減額	増減率
4 固定負債	13,877,516,037	13,461,247,036	13,032,412,971	△ 428,834,065	△ 3.2%
(1) 企業債	13,758,337,561	13,373,210,948	12,960,657,370	△ 412,553,578	△ 3.1%
ア 建設改良等企業債	13,758,337,561	13,373,210,948	12,960,657,370	△ 412,553,578	△ 3.1%
(2) 引当金	119,178,476	88,036,088	71,755,601	△ 16,280,487	△ 18.5%
ア 修繕引当金	119,178,476	88,036,088	71,755,601	△ 16,280,487	△ 18.5%
5 流動負債	1,817,139,844	1,698,234,920	1,778,774,933	80,540,013	4.7%
(1) 企業債	976,577,403	985,526,613	1,005,653,578	20,126,965	2.0%
ア 建設改良等企業債	976,577,403	985,526,613	1,005,653,578	20,126,965	2.0%
(2) 未払金	625,906,556	492,089,662	555,504,526	63,414,864	12.9%
(3) 引当金	17,891,938	16,148,117	16,040,072	△ 108,045	△ 0.7%
ア 賞与引当金	14,964,108	13,505,107	13,369,599	△ 135,508	△ 1.0%
イ 法定福利費引当金	2,927,830	2,643,010	2,670,473	27,463	1.0%
(4) その他流動負債	196,763,947	204,470,528	201,576,757	△ 2,893,771	△ 1.4%
6 繰延収益	6,624,357,288	6,457,441,949	6,300,683,532	△ 156,758,417	△ 2.4%
(1) 長期前受金	6,624,357,288	6,457,441,949	6,300,683,532	△ 156,758,417	△ 2.4%
ア 一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 50,833,743	△ 50,984,442	△ 51,135,141	△ 150,699	△ 0.3%
イ 受贈財産評価額	841,464,550	841,400,915	827,186,221	△ 14,214,694	△ 1.7%
収益化累計額	△ 410,755,515	△ 427,460,120	△ 433,397,775	△ 5,937,655	△ 1.4%
ウ 国庫補助金	5,900,297,473	5,947,616,638	6,031,278,583	83,661,945	1.4%
収益化累計額	△ 1,749,142,594	△ 1,901,108,815	△ 2,049,228,689	△ 148,119,874	△ 7.8%
エ 県補助金	70,322,599	67,996,573	67,653,259	△ 343,314	△ 0.5%
収益化累計額	△ 23,385,667	△ 24,554,129	△ 27,532,299	△ 2,978,170	△ 12.1%
オ 工事負担金	3,456,647,286	3,498,756,723	3,517,259,848	18,503,125	0.5%
収益化累計額	△ 1,491,569,102	△ 1,574,742,249	△ 1,661,191,441	△ 86,449,192	△ 5.5%
カ 寄附金	52,225,440	52,225,440	52,215,171	△ 10,269	△ 0.0%
収益化累計額	△ 34,046,254	△ 34,546,756	△ 34,999,421	△ 452,665	△ 1.3%
キ その他長期前受金	55,835,280	55,835,280	55,835,280	0	0.0%
収益化累計額	△ 49,106,854	△ 49,397,498	△ 49,664,453	△ 266,955	△ 0.5%
<b>負債合計</b>	<b>22,319,013,169</b>	<b>21,616,923,905</b>	<b>21,111,871,436</b>	<b>△ 505,052,469</b>	<b>△ 2.3%</b>
7 資本金	12,107,698,207	12,518,114,590	12,961,129,969	443,015,379	3.5%
8 剰余金	1,633,631,004	1,711,882,021	1,696,276,863	△ 15,605,158	△ 0.9%
(1) 資本剰余金	126,254,468	128,060,013	128,452,093	392,080	0.3%
ア 一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	35,751,841	37,557,386	37,949,466	392,080	1.0%
ウ 国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ 工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ 寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カ その他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,507,376,536	1,583,822,008	1,567,824,770	△ 15,997,238	△ 1.0%
ア 減債積立金	63,474,826	71,976,536	80,422,008	8,445,472	11.7%
イ 利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ 建設改良積立金	712,900,000	787,900,000	865,900,000	78,000,000	9.9%
エ 庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ 当年度未処分利益剰余金	253,501,710	246,445,472	144,002,762	△ 102,442,710	△ 41.6%
<b>資本合計</b>	<b>13,741,329,211</b>	<b>14,229,996,611</b>	<b>14,657,406,832</b>	<b>427,410,221</b>	<b>3.0%</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>36,060,342,380</b>	<b>35,846,920,516</b>	<b>35,769,278,268</b>	<b>△ 77,642,248</b>	<b>△ 0.2%</b>

表3 水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	87.5	92.2	93.0	89.8
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	54.0	52.6	51.8	62.6
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	61.7	57.0	55.7	69.7
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m <sup>3</sup> /m	7.39	7.48	7.39	18.35
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	4.17	4.05	4.00	7.17
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	210.40	210.72	211.03	164.22
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及 び不良品売却原価+附帯事業 費)-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	261.77	255.24	261.51	157.40
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	79.5	81.2	81.0	89.7

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表4 水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	91.1	91.8	91.7	86.2
	固定負債構成比率	38.5	37.6	36.4	20.4
	(%) 自己資本構成比率	56.5	57.7	58.6	76.0
財務比率	固定比率	161.4	159.1	156.5	113.5
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.0	96.4	96.5	89.4
	流動比率	175.8	173.0	166.5	351.3
	酸性試験比率(当座比率)	166.5	165.4	157.1	341.2
	現金預金比率	123.6	125.5	128.5	310.7
	(%) 負債比率	77.1	73.3	70.7	32.0
回転率	自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率(回)	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率(回)	0.78	0.75	0.77	0.69
	未収金回転率(回)	3.17	3.15	3.81	7.34
	減価償却率(%)	3.90	4.00	3.93	4.26
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	105.2	105.5	102.1	110.7
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	105.8	105.6	102.1	111.9
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	81.4	83.3	81.0	101.7
	(%) 総資本利益率	0.5	0.5	0.2	1.1
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	98.8	96.7	98.4	66.3
	企業債元金償還金対給水収益比率	42.3	42.8	43.9	19.4
	企業債利息対給水収益比率	10.8	10.2	9.5	3.5
	企業債元利償還金対給水収益比率	53.1	53.0	53.4	22.9
	(%) 職員給与費対給水収益比率	9.2	8.1	7.6	9.2

注：全国平均は、令和3年度水道事業経営指標及び令和3年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本(期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産(期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産)／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金)／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本)／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。



表5

## 令和4年度県内14市

区分	市名	奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		<b>104,088</b>	276,831	30,104	47,022	95,279	31,991
年度末行政区域内人口(人)		<b>110,877</b>	281,607	30,288	47,477	108,587	33,238
水道普及率(%)		<b>93.88</b>	98.30	99.39	99.04	87.74	96.25
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		<b>13,137,327</b>	29,663,813	4,316,309	6,787,651	12,007,411	4,177,760
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		<b>10,637,235</b>	27,651,639	3,346,748	5,258,789	9,624,984	3,229,351
有収率(%)		<b>80.97</b>	93.22	77.54	77.48	80.16	77.30
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		<b>211.03</b>	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		<b>261.51</b>	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
一般会計繰入金	補助金(法17条の3)(円)	<b>505,141,943</b>	0	21,588,000	121,358,812	1,143,221,785	138,242,000
	負担金(法17条の2)(円)	<b>17,576,514</b>	32,068,187	1,034,000	7,222,965	7,960,700	10,626,100
	出資金(法18条)(円)	<b>363,015,379</b>	0	31,820,000	37,724,426	21,229,931	55,389,000
	計(円)	<b>885,733,836</b>	32,068,187	54,442,000	166,306,203	1,172,412,416	204,257,100
事業収益(円)	<b>3,111,676,117</b>	7,126,841,851	722,743,196	1,410,085,099	3,917,623,585	1,084,219,565	
営業収益(円)	<b>2,275,791,270</b>	6,180,296,966	630,042,726	857,408,121	2,360,775,079	816,849,943	
事業費用(円)	<b>3,047,673,355</b>	5,121,924,195	614,874,081	1,377,142,756	3,350,558,171	1,088,631,784	
当年度純利益(円)	<b>64,002,762</b>	2,004,917,656	107,869,115	32,942,343	567,065,414	△ 4,412,219	
企業債残高(円)	<b>13,966,310,948</b>	4,247,063,629	1,564,198,773	3,169,474,547	24,096,288,304	7,297,893,985	
資金期末残高(円)	<b>2,285,757,200</b>	10,727,265,124	2,111,499,603	1,444,843,641	2,465,648,291	1,711,512,168	
職員給与費(円)	<b>170,676,050</b>	854,371,326	92,378,240	193,218,028	209,839,458	144,148,658	
職員数(人) 〔( )内は損益勘定職員数〕	<b>25 (22)</b>	150 (130)	14(14)	25(22)	31 (24)	24 (22)	

# 水道事業会計決算状況

[法適用簡易水道事業等を含む]

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団						
86,893	91,045	208,443	22,649	16,791	20,508	19,617	30,830	49,226
91,708	91,920	216,543	24,813	17,812	24,829	23,777	32,364	54,961
94.75	99.05	96.26	91.28	94.27	82.60	82.50	95.26	89.57
-	-	23,656,616	2,631,869	2,146,695	2,330,299	2,609,552	3,832,867	5,198,521
-	-	20,616,726	2,037,430	1,558,828	1,823,715	2,103,834	3,025,534	4,796,117
-	-	87.15	77.41	72.62	78.26	80.62	78.94	92.26
-	-	230.80	252.41	219.10	263.55	183.79	220.89	179.16
-	-	230.79	277.34	210.62	304.24	203.93	247.89	158.92
-	-	9,433,000	93,626,000	66,061,000	33,916,000	19,481,000	25,964,745	4,997,000
-	-	89,578,293	10,232,000	4,914,800	5,515,200	34,331,000	11,549,158	1,000,000
-	-	364,338,000	233,778,000	0	0	115,018,000	198,452,673	30,129,000
-	-	463,349,293	337,636,000	70,975,800	39,431,200	168,830,000	235,966,576	36,126,000
-	-	6,198,016,060	728,813,236	982,148,629	654,864,532	498,829,920	859,390,618	1,031,214,411
-	-	5,304,523,518	533,330,547	348,894,676	488,450,645	441,477,166	684,824,365	931,397,080
-	-	5,963,074,036	654,288,412	1,072,656,849	596,852,811	481,933,871	881,046,802	850,681,702
-	-	234,942,024	74,524,824	△ 90,508,220	58,011,721	16,896,049	△ 21,656,184	180,532,709
-	-	21,402,303,845	2,658,858,397	2,618,422,897	4,876,738,254	2,205,838,085	4,829,568,282	1,998,964,785
-	-	5,616,938,476	1,596,718,767	916,606,772	973,668,309	1,353,812,687	1,112,236,454	1,318,052,894
-	-	576,201,799	47,810,762	41,232,664	24,010,738	61,796,698	84,536,153	88,083,744
-	-	94 (76)	8 (6)	8(6)	4(3)	8 (8)	11 (11)	20(15)

表6

## 県内14市水道料金

市名		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
区分							
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m <sup>3</sup> )	※	※	10	10	※	10
	基本料金 (円)	935	990	1,320	1,067	1,075	1,808
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	172
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	~10m <sup>3</sup> 104.5 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 198 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 225.5 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 242 51m <sup>3</sup> 以上 258.5	~10m <sup>3</sup> 66 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 124 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 220 31m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 275 1,001m <sup>3</sup> 以上 220	11m <sup>3</sup> 以上 176	1m <sup>3</sup> につき 165	~10m <sup>3</sup> 118 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 250 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 262 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 286 51m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 338 1,001m <sup>3</sup> ~5,000m <sup>3</sup> 262 5,000m <sup>3</sup> 超 238	11m <sup>3</sup> 以上 220
	10 m <sup>3</sup> 使用した場合 の水道料金 (円)	1,980	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980
原 価	供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) (収益)	211.03	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) (費用)	261.51	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
	比較 (円/m <sup>3</sup> ) (△は原価割れ)	△ 50.48	60.39	27.05	△ 19.36	△ 62.30	△ 54.72

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) 料金は消費税及び地方消費税を含む。

# 及び料金原価比較表

令和5年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市	八幡平市	久慈市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団							
※	※	※	5	5	5	10	10	5	
-	-	770	1,800	1,430	1,276	1,617	1,815	1,088	
-	-	-	-	165	209	-	-	-	
-	-	~10m <sup>3</sup> 132 ~20m <sup>3</sup> 以下 192.5 ~30m <sup>3</sup> 以下 231 ~50m <sup>3</sup> 以下 264 51m <sup>3</sup> 以上 286	10m <sup>3</sup> を超える 1m <sup>3</sup> につき 220	165	1m <sup>3</sup> につき 236.5	1m <sup>3</sup> につき 176	1m <sup>3</sup> につき 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 236 21m <sup>3</sup> 以上 242	1m <sup>3</sup> につき 154	
-	-	2,090	2,400	2,420	2,667	1,617	1,815	1,858	1,932.85
-	-	230.80	252.41	219.10	263.55	183.79	220.89	179.16	216.07
-	-	230.79	277.34	210.62	304.24	203.93	247.89	158.92	230.19
-	-	0.01	△ 24.93	8.48	△ 40.69	△ 20.14	△ 27.00	20.24	△ 14.12